

2025 年 7 月 4 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+14.7 万人

2025 年 6 月米雇用統計：民間部門の雇用者数は減速も、失業率は低下

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

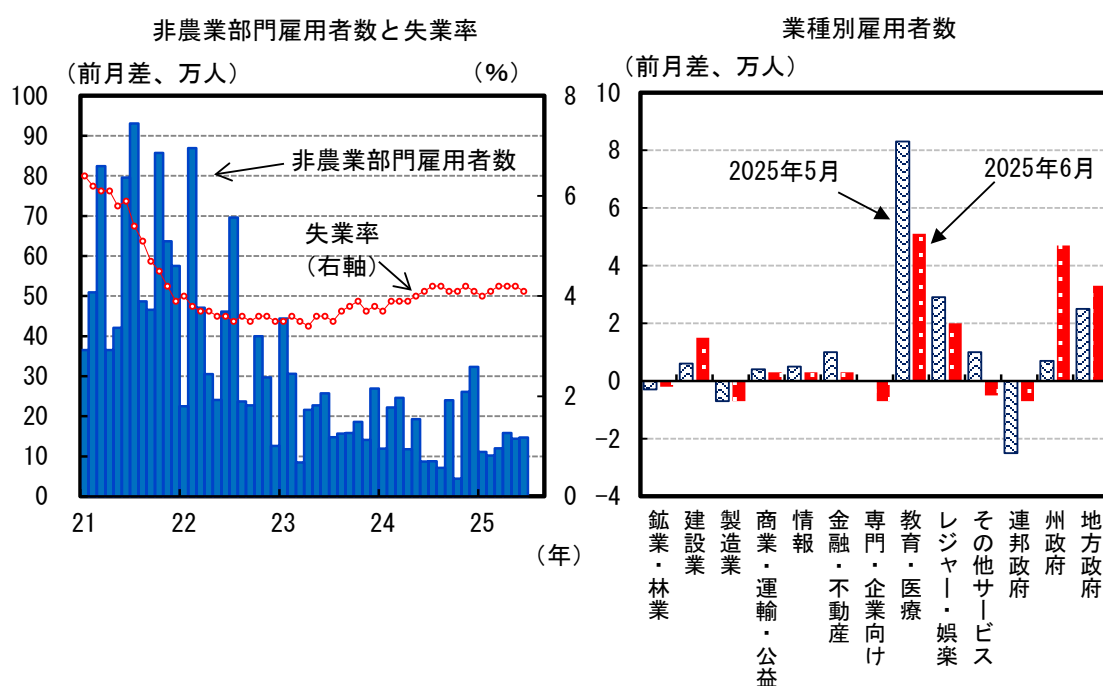
- 2025 年 6 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+14.7 万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+10.6 万人）を上回り、過去分は上方修正された。また、雇用者数の 3 カ月移動平均は 3 月をボトムに 3 カ月連続で加速した。雇用者数については、民間部門の減速を政府部門の加速が補った。失業率についても、市場予想に反して 4.1%と低下した。また、非自発的失業と非自発的パートタイム就業者は減少した。総じて見れば、6 月の雇用統計は雇用環境の底堅さを示した。もっとも、トランプ政権の不法移民政策により、失業率は労働供給面では上昇しにくくなっている可能性があり、雇用面から見た景気悪化のシグナルを把握しづらくなっている点には留意する必要がある。
- 先行きについて、景気の下押し要因となり得る追加関税措置については、不確実性が高いままだ。日米間の関税交渉が難航していると報じられていること等もあり、相互関税の上乗せ税率は、完全に撤回されず、一定割合は残る可能性がある。6 月初旬に鉄鋼・アルミニウム製品の関税を突如引き上げたことも踏まえれば、関税政策の先行きは予断を許さない。不確実性の高さによって企業の様子見姿勢が続くことで新規雇用が抑制されたり、追加関税措置に伴うコストアップによって、レイオフ・解雇が増えていたりするリスクは依然として残る。
- 金融政策に目を向けると、ウォラーFRB 理事とボウマン FRB 副議長は 6 月後半に、雇用環境が FRB の想定以上に軟化し始めることを懸念し、7 月 29 日・30 日の次回 FOMC で利下げを支持する可能性を示唆した。ウォラー理事はパウエル FRB 議長と同様に全体の失業率は安定しているとしつつも、若年層の失業率がコロナ禍前と比較して上昇している点等を懸念点と指摘した。ボウマン副議長も軟調な総需要が雇用環境の悪化につながり始めている可能性を指摘した。こうした中、パウエル議長は 7 月 1 日に登壇した ECB フォーラムのパネルディスカッションにおいて、7 月の FOMC を含めて利下げの判断はデータ次第で会合ごとに決定していくとし、様子見姿勢一辺倒から利下げに向けてややスタンスの変化が見られた。もっとも、今回の雇用統計は、パウエル議長の雇用環境は底堅いという認識を変えるものではなかったといえる。7 月の FOMC における利下げ判断については、会合までに公表されるインフレ指標（CPI、PPI）や小売売上高等が注目される。

6月の雇用者数は政府部門が押し上げ、市場予想を上回る伸び

2025年6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+14.7万人と市場予想（Bloomberg調査：同+10.6万人）を上回り、前月からやや加速した。また、雇用者数の過去分に関しては、4月は+1.1万人分、5月は+0.5万人分と、合計で+1.6万人分の上方修正となった。6月の雇用者数は3カ月移動平均で同+15.0万人と、3月をボトムに3カ月連続で緩やかに加速している。もっとも、6月の雇用者数は、主に政府部門（同+7.3万人）の伸びの加速によるものであり、民間部門は同+7.4万人と減速した。なお、民間部門の雇用者数の3カ月移動平均は同+11.5万人と、4カ月連続で10-12万人のレンジで推移しており、均して見れば安定的に推移している。6月分で見られた民間部門雇用者数の減速が、トレンドの変化を意味するかは、来月以降の結果も併せて評価する必要があるだろう。

失業率に関しては前月差▲0.1%ptの4.1%と、市場予想（Bloomberg調査：4.3%）に反して低下した。失業率は2024年5月以降、4.0-4.2%の狭いレンジで推移している。また、後述するように非自発的失業と非自発的パートタイム就業者が減少していることから、家計調査から見た雇用環境は底堅いことを示唆している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

2025年6月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門(前月差+0.6万人)がプラスに転じた一方で、サービス部門(同+6.8万人)が減速した。

サービス部門については、教育・医療(前月差+5.1万人)が引き続きけん引役となったものの、大幅に減速した。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助(同+5.9万人)が減速し、教育(同

▲0.8 万人) が 3 カ月ぶりにマイナスに転じた。ヘルスケア・社会扶助については、保育園等を含む社会扶助が同+1.9 万人と小幅に加速した一方、ヘルスケアが同+3.9 万人と減速した。

また、レジャー・娯楽(前月差+2.0 万人)も減速した。レジャー・娯楽の内訳を見ると、アート・エンターテインメント(同+1.5 万人)と宿泊・外食(同+0.5 万人)がいずれも減速した。この他、商業・運輸・公益(同+0.3 万人)も小幅に減速し、その他サービス(同▲0.5 万人)はマイナスに転じた。商業・運輸・公益の内訳を見ると、運輸(同+0.8 万人)が加速し、小売(同+0.2 万人)はプラスに転じた一方で、卸売(同▲0.7 万人)は 3 カ月ぶりにマイナスに転じ、公益(同+0.1 万人)は減速した。小売については、ガソリンスタンド(同▲0.5 万人)、家具小売(同▲0.2 万人)、スポーツ・娯楽用品小売(同▲0.2 万人)、家電小売(同▲0.2 万人)がマイナスとなった一方で、ヘルスケア関連小売(同+0.7 万人)、建築資材・住宅関連品小売(同+0.7 万人)がプラスに転じ、押し上げ要因となった。

高賃金業種については、金融(前月差+0.3 万人)、情報(同+0.3 万人)が減速し、専門・企業向けサービス(同▲0.7 万人)はマイナスとなった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス(同+0.2 万人)がプラスに転じた一方、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス(同▲0.7 万人)が 2 カ月連続でマイナスとなった。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣(同▲0.3 万人)も 2 カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、製造業(前月差▲0.7 万人)と鉱業・林業(同▲0.2 万人)が 2 カ月連続でマイナスとなったものの、建設業(同+1.5 万人)が加速した。製造業の内訳を見ると、耐久財(同▲0.5 万人)と非耐久財(同▲0.2 万人)がいずれもマイナスとなった。耐久財の内訳を確認すると、コンピュータ・電機(同▲0.5 万人)が 3 カ月連続でマイナスとなり、主な押し下げ要因となった。この他、木製品(同▲0.2 万人)、機械(同▲0.2 万人)、金属製品(同▲0.2 万人)等もマイナスとなった。他方で、輸送用機械(同+0.2 万人)は 4 カ月ぶりにプラスに転じた。非耐久財については、プラスチック・ゴム(同▲0.3 万人)、食品(同▲0.3 万人)のマイナス幅が大きかった。

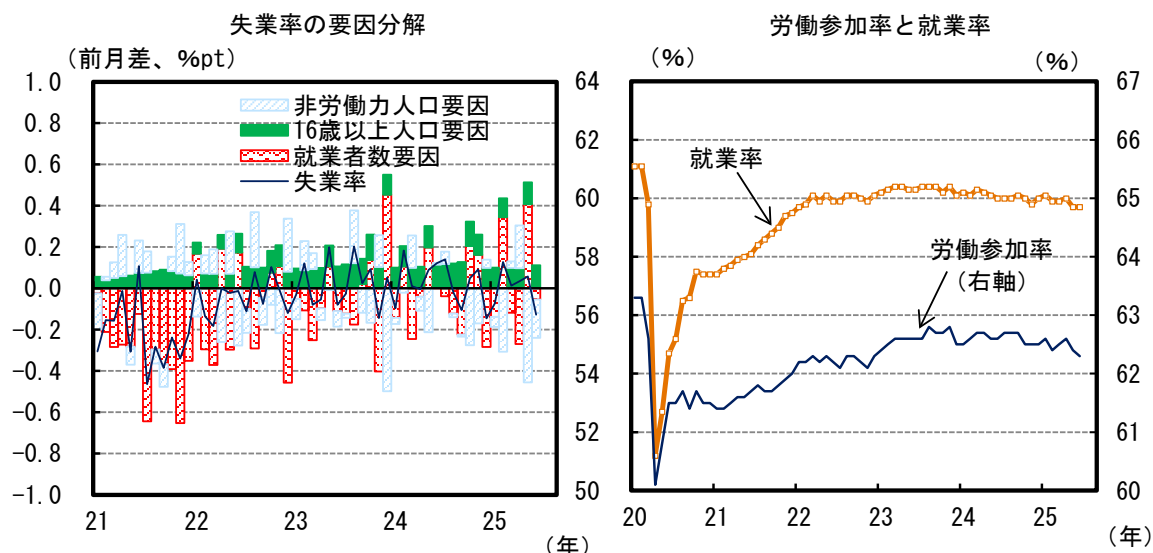
最後に政府部門に関しては、前月差+7.3 万人と加速した。内訳としては、連邦政府(同▲0.7 万人)が 5 カ月連続でマイナスとなった。連邦政府のマイナスについては、トランプ政権による政府機関の採用凍結・人員削減の影響が続いているとみられる。他方で、州政府(同+4.7 万人)が 2023 年 1 月以来の大幅な伸びとなり、地方政府(同+3.3 万人)も加速した。

失業率は市場予想に反して低下、労働参加率は 2022 年 12 月以来の低水準

家計調査による 2025 年 6 月の失業率は前月差▲0.1%pt と 5 カ月ぶりに低下し、4.1%となった。6 月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口(同+32.9 万人)と就業者数(同+9.3 万人)の増加、失業者数(同▲22.2 万人)の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、失業者数の減少は 5 カ月ぶり、非労働力人口の増加は 2 カ月連続だった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差▲0.1%ptの62.3%と、2022年12月以来の低水準となった。就業率については前月から横ばいの59.7%となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者がいずれも減少

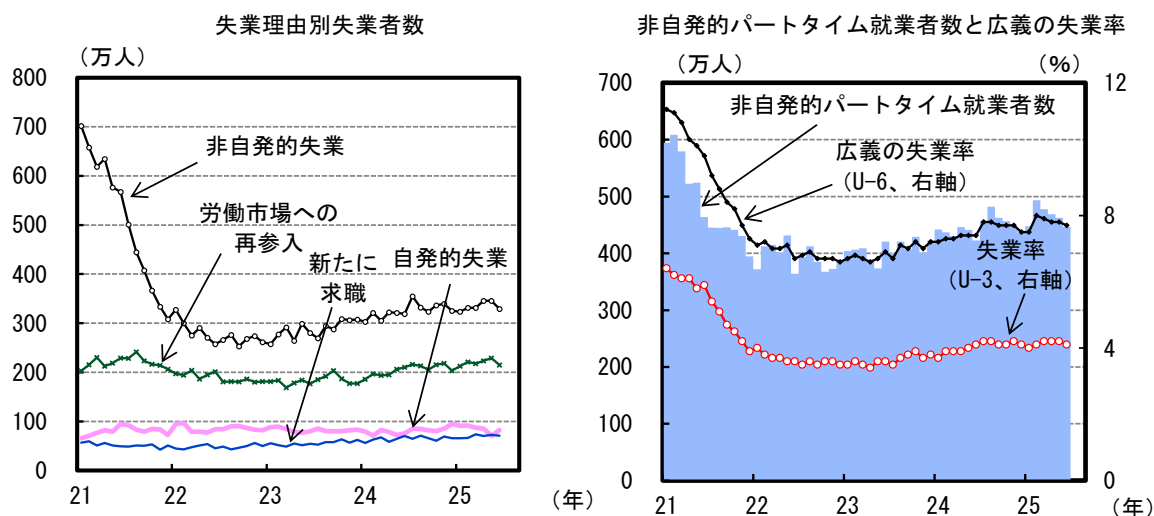
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2025年6月の「非自発的失業」は前月差▲16.4万人と3カ月ぶりに減少した。中身を見ると、レイオフによる失業者(同▲1.4万人)が3カ月ぶりにマイナスに転じ、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同▲15.0万人と2カ月連続でマイナスとなった。レイオフ以外による失業者の内訳については、解雇による失業者(同▲2.9万人)が2カ月連続でマイナス、契約満了による失業者(同▲12.2万人)は4カ月連続でマイナスとなった。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業(同+12.1万人)が4カ月ぶりに増加した一方、「再参入」(同▲14.3万人)が3カ月ぶりに減少し、「新たに求職」(同▲1.5万人)も減少に転じた。

就業者の状況に関して、2025年6月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差▲15.9万人と4カ月連続で減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+10.2万人)は4カ月ぶりに増加した一方、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲22.4万人)は7カ月ぶりに減少した。こうした中で、広義の失業率(U-6)²は同▲0.1%ptの7.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

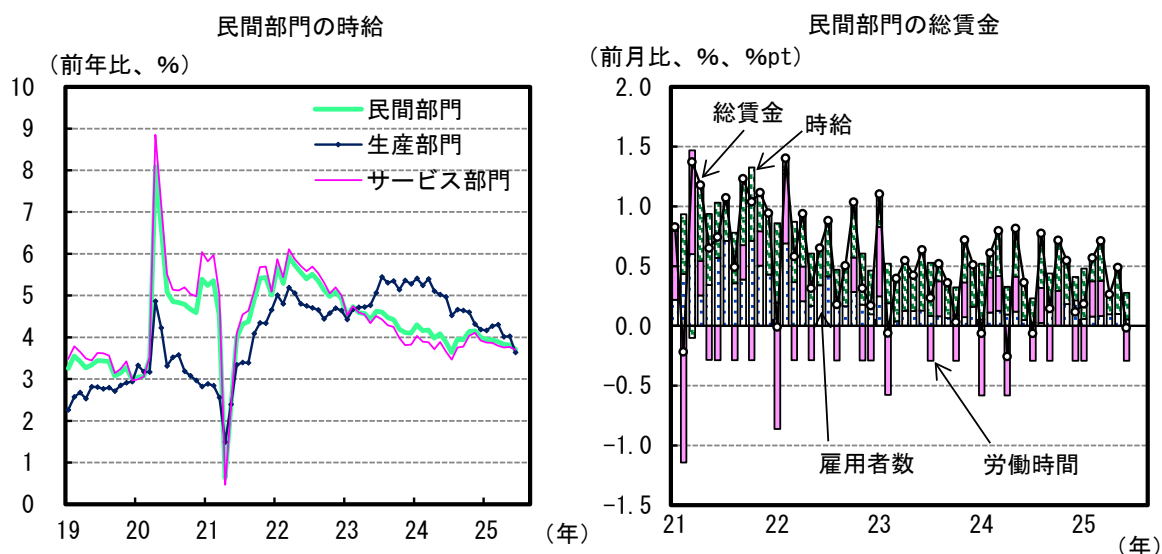
賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2025年6月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)を下回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門(同+0.1%)、サービス部門(同+0.2%)がいずれも減速した。

サービス部門に関しては、教育・医療(前月比▲0.1%)が3カ月ぶりにマイナスに転じ、商業・運輸・公益(同+0.1%)は減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益(同+0.4%)は堅調な伸びとなった一方で、卸売(同+0.2%)、小売(同+0.1%)が減速し、運輸は横ばいだった。高賃金業種については、情報(前月比+0.9%)が加速した一方、金融(同+0.1%)が減速し、専門・企業向けサービス(同+0.5%)は前月から伸び幅が変わらなかった。サービス部門ではこの他、その他サービス(同+0.5%)とレジャー・娯楽サービス(同+0.2%)が加速した。生産部門に関しては建設業(同+0.4%)が加速した一方、製造業(同▲0.1%)がマイナスに転じ、鉱業・林業(同+0.1%)は減速した。製造業については、耐久財(同▲0.3%)がマイナスに転じ、非耐久財(同+0.2%)が減速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.7%と減速した。部門別に見ると、生産部門(同+3.6%)とサービス部門(同+3.7%)がいずれも減速した。

2025年6月の民間部門の週平均労働時間は前月差▲0.1時間の34.2時間となった。部門別に見ると、生産部門(39.8時間)は前月から横ばいとなった一方で、サービス部門(33.1時間)は同▲0.1時間と減少した。2025年6月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比▲0.3%と5カ月ぶりにマイナスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては前月から横ばいとなった。総賃金を前年比ベースで見ると、+4.5%と2カ月連続で減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

6月の雇用統計は総じて見れば雇用環境の底堅さを示す

2025年6月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を上回り、過去分は上方修正された。また、雇用者数の3カ月移動平均は3月をボトムに3カ月連続で加速した。雇用者数については、民間部門の減速を政府部門の加速が補った。失業率についても、市場予想に反して低下した。また、非自発的失業と非自発的パートタイム就業者は減少した。総じて見れば、6月の雇用統計は雇用環境が底堅いことを示唆している。なお、トランプ政権の不法移民政策により、失業率は労働供給面では上昇しにくくなっている可能性があり、雇用面から見た景気悪化のシグナルを把握しづらくなっている点には留意する必要がある。

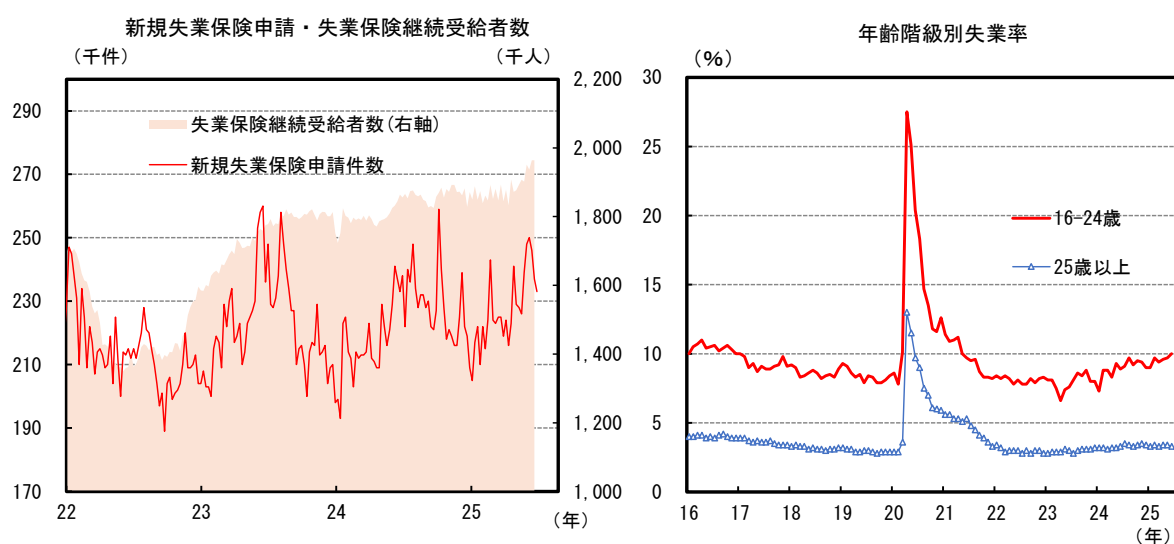
その他の雇用関連指標を確認すると、新規失業保険申請件数は直近週(2025年6月22日-2025年6月28日)が23.3万件と3週連続で減少した。他方で、失業保険継続受給者数は直近週(2025年6月15日-2025年6月21日)が196.4万人と高止まりしている。失業保険の継続受給者割合は、5月半ばまでは1.2%で推移していたものの、直近は4週連続で1.3%となった。続いてChallenger, Gray & Christmas社調査による2025年6月の人員削減計画数を確認すると、4.8万件程度と、前年同時期とほぼ同水準であり、2025年内ではもっとも低い水準となった。最後に労働需要に着目すると、2025年5月の求人情件数は前月差+37.4万件と2カ月連続で増加した。直近の失業者数と比較した求人情件数の比率は1.1倍程度と前月から上昇した。雇用環境が悪化している可能性を示すデータも一部見られるものの、総じて見れば雇用環境の底堅さを示している。

先行きに関して、景気の下押し要因となり得る追加関税措置については、依然として不確実性が高い。中国以外の国・地域に対する相互関税の上乗せ税率の適用が90日間停止されたが、7

月 9 日に期限が到来する。関税交渉を巡っては、日米間の交渉が難航していると報じられており、トランプ大統領は SNS で、日本に対して 30% または 35% の関税を課す可能性があるとコメントした。また、トランプ大統領は 7 月 2 日に、ベトナムとの関税交渉に合意したと SNS で公表し、ベトナムからの輸入品に 20% の関税を課し、ベトナムを経由した迂回輸出には 40% の関税を課すとした。このように、相互関税の上乗せ税率は、完全に撤回されず、一定割合は残る可能性もある。6 月初旬に鉄鋼・アルミニウム製品の関税を突如引き上げたことも踏まえれば、関税政策の先行きは予断を許さない。不確実性の高さによって企業の様子見姿勢が続くことで新規雇用が抑制されたり、既存の追加関税措置に伴うコストアップによって、レイオフ・解雇が増えていったりするリスクは依然として残る。

金融政策に目を向けると、ウォラーFRB 理事とボウマン FRB 副議長は 6 月後半に、雇用環境が FRB の想定以上に軟化し始めることを懸念し、7 月 29 日・30 日の次回 FOMC での利下げを支持することを示唆した。ウォラー理事はパウエル FRB 議長と同様に全体の失業率は安定しているとしつつも、若年層の失業率がコロナ禍前と比較して上昇している点等を懸念点と指摘した。ボウマン副議長も軟調な需要が雇用環境の悪化につながり始めている可能性を指摘した。こうした中、パウエル議長は 7 月 1 日に登壇した ECB フォーラムのパネルディスカッションにおいて、7 月の FOMC を含めて利下げの判断はデータ次第で会合ごとに決定していくとし、様子見姿勢一辺倒から利下げに向けてややスタンスの変化が見られた。もっとも、今回の雇用統計は、パウエル議長の雇用環境は底堅いという認識を変えるものではなかったといえる。7 月の FOMC における利下げ判断については、会合までに公表されるインフレ指標 (CPI、PPI) や小売売上高等が注目される。

図表 5 新規失業保険申請件数・失業保険継続受給者数、年齢階級別失業率



(出所) DOL、BLS、Haver Analytics より大和総研作成